

## 出版情報

---

書名・件名	1995年 海外労働情勢
副書名	-失業との戦い-
編集者・監修者	労働大臣官房国際労働課

---

## まえがき

「海外労働情勢」は、諸外国の1)経済及び雇用・失業、2)賃金・労働時間等の労働条件、3)労使関係などの動向と、それに対する各国の労使や政府、国際機関などの対応を整理・分析し、海外の労働情勢に関する情報を提供することを目的として、労働省が毎年取りまとめているものである。

1994年は、経済のグローバル化と地域主義の台頭の中で、各種国際会議においても労働問題が主要テーマに据えられた一年であった。

とりわけNIEs、ASEAN諸国等途上国が急激な経済発展を遂げる中、主要先進国では景気の回復が見られたものの、構造的問題を抱えた労働市場での失業問題は、EUを始め各国の最重要取組課題となった。

一方、途上国においては、その経済発展過程の中で新たな労働問題、すなわち、労働条件等の雇用環境の整備・充実や技能労働者の不足等への対応に迫られている。

また、市場経済化を進める国々では、経済の建直しの中での雇用問題への対応や、新たな労働者保護の必要性が生じた。

このような情勢の中で、「貿易と労働基準」の議論に見られるように、先進国と途上国の意見が対立する図式が労働の分野でも明らかになった年でもあった。

本年の「海外労働情勢」は、これらの点について整理することに主眼を置いたが、特に、欧米主要国(日本を除くG7諸国)が、失業問題にいかに取り組んできたか、また取り組もうとしているかについて、整理・分析した(第3章)。この中では、先進国が先進国として競争力をいかに維持、確保していくか、まさにEUの言う「失業との戦い」が展開されている。各国の置かれた状況の違いはあるものの、総じて財政逼迫の中で、欧米主要国の対策は、

- 1) 教育・訓練の充実・強化による人材養成対策
- 2) 手厚い失業保険制度等の改革
- 3) 労働市場の柔軟化を促進するための職業紹介機能等の強化
- 4) 労働市場の柔軟性を阻害している既存制度の規制緩和等構造的問題への対応

等に集約されたが、これらの取組は失業率水準が比較的低い我が国にとっても、参考にすべき点も見られるのではないと思われる。特に、各国の人材養成対策の取組は、今後、我が国でも新たな対策が必要となり得る若年者の就業促進に有効である。さらに、経済のグローバル化や技術革新等に対応して国際競争力を維持・確保し、より力強い産業・雇用を創出することにより失業を減少させ、失業を生まない経済社会を実現していくためにも十分留意すべきことのように思われる。

近年、国際社会における相互依存関係の深まり、我が国の国際的地位の向上に伴い、労働行政においても、国際的動向に即応した政策の樹立・実施に加え、技術協力や国際交流の推進が一層重要となってきた。また、企業・労使関係者を含む各界においても、その活動の国際的展開に伴い、海外労働情報へのニーズはますます高まっている。本書が、海外の労働をめぐる諸問題について関係者の理解を深め、今後の労働分野における広汎な国際協力の積極的な推進の一助として活用されれば幸いである。同時に、今後とも各方面の御教示、御協力を得て、内容の充実に努めたい。

1995年 海外労働情勢

1995年3月 正 椎谷 労働省大臣官房総務審議官

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*